



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 12日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7202

URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>

代表者 取締役社長 細井 行

問合せ先責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏

TEL (03)5471-1141

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,924,833	15.7	109,573	2.4	122,322	6.6	76,021	△ 17.7
19年3月期	1,662,925	5.1	106,980	18.0	114,697	22.2	92,394	56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	44.60	44.36	21.6	9.9	5.7
19年3月期	64.83	51.54	31.5	9.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 15,502 百万円 19年3月期 12,340 百万円

(注) 上記「連結経営成績 20年3月期」は、アセアン地域の連結子会社8社について、決算期変更に伴い15ヶ月決算の数値が反映されています。詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,245,947	415,278	28.9	212.53
19年3月期	1,232,181	389,061	27.8	177.68

(参考) 自己資本 20年3月期 360,257 百万円 19年3月期 342,042 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	151,761	△ 48,219	△ 91,224	149,721
19年3月期	114,478	△ 33,760	△ 49,128	140,363

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	4.00	4.00	6,782	6.2	2.4
20年3月期	—	5.00	5.00	8,477	11.2	2.6
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		12.0	

(注) 上記「配当状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照下さい。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	910,000	4.1	45,000	△ 6.9	50,000	△ 7.0	35,000	△ 5.4	20.65
通期	1,850,000	△ 3.9	105,000	△ 4.2	115,000	△ 6.0	85,000	11.8	50.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 1,696,845,339株 19年 3月期 1,696,845,339株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 1,759,316株 19年 3月期 1,492,689株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,027,349	5.5	48,190	△ 21.6	50,168	△ 26.5	43,504	△ 36.3
19年 3月期	973,884	6.1	61,491	14.9	68,273	6.4	68,325	47.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	25.52	25.38
19年 3月期	47.87	38.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	886,390	284,177	32.1	167.61
19年 3月期	899,783	292,807	32.5	148.62

(参考) 自己資本 20年 3月期 284,177 百万円 19年 3月期 292,807 百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	550,000	10.7	20,000	△ 24.6	25,000	△ 19.9	24,000	△ 21.6	14.16
通期	1,120,000	9.0	50,000	3.8	54,000	7.6	52,000	19.5	30.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページ「経営成績 2次期の見通し」をご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金および配当金総額の内訳は以下のとおりです。

Ⅲ種優先株式

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
19年3月期	—	14.104	14.104	352
20年3月期	—	—	—	—

Ⅳ種優先株式

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
19年3月期	—	18.104	18.104	452
20年3月期	—	—	—	—

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期は緩やかな回復基調が継続いたしました。サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の上昇などの影響を受け、後半期に入り景気回復は足踏み状態で推移いたしました。一方、アジア経済は、好調に推移いたしました。

国内トラック市場は、前年度と比べ需要は減少してまいりましたが、海外市場におきましては、中南米、アフリカなど資源国向けを中心に、販売は概ね好調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」(平成20年3月期まで)の最終年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度より連結財務情報をより適切な開示にするため、アセアン地域の在外子会社8社につきまして、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更いたしました。その結果、当期の連結決算には、当該在外子会社につきましては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間の財務結果が反映されております。この期間変更により、売上高は1,332億円、営業利益は75億円、経常利益は83億円、当期純利益は42億円の増加となっております。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、NOx・PM法規制による代替需要が減少する中、前連結会計年度に比べ22,746台(23.5%)減少の74,055台となりました。海外車両販売台数につきましては、アセアン地域の在外子会社8社の15ヶ月決算の影響とアフリカ、欧州および中近東地域で小型トラックの販売が伸びたことにより、前連結会計年度に比べ63,403台(17.1%)増加の434,903台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ40,657台(8.7%)増加の508,958台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国、アフリカおよび中南米地域への輸出が増加し、前連結会計年度に比べ190億円(24.9%)増加の955億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、中国および欧州地域への輸出が伸びたことにより、前連結会計年度に比べ1,192億円(55.8%)増加の3,328億円となりました。

以上より、売上高につきましては、1兆9,248億円と前連結会計年度に比べ2,619億円(15.7%)増加いたしました。内訳は、国内が6,547億円(前年度比5.7%減)、海外が1兆2,701億円(前年度比31.2%増)であります。

損益につきましては、売上は順調に増加し、コストの合理化は進みましたが、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ25億円(2.4%)増加の1,095億円、経常利益は76億円(6.6%)増加の1,223億円となりました。

また、北米でのSUV新車販売事業を終了する上で発生が見込まれる費用を計上したほか、過去に販売したSUVに係わる特別保証費を計上し、増益となったアセアン地域について税金費用と少数株主持分が増加したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ163億円(17.7%)減少の760億円となりました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

NOx・PM法規制による代替需要が一巡し、需要が減少する中、国内向け車両売上は減少いたしました。輸出売上が大きく増加したこと等により売上高は1兆2,522億円(前年度比4.1%増)となりました。営業利益は、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等により、638億円(前年度比18.6%減)となりました。

② 北米

サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速を受けSUVおよび小型トラックの販売台数は減少し、売上高は1,339億円(前年度比20.6%減)、営業利益は13億円(前年度比73.5%減)となりました。

③ アジア

タイ市場において、政局不安を背景とした需要の減速に伴う影響はあるものの、タイ現地生産のピックアップトラックが海外市場において販売を伸ばしていることと、パーツ高による為替換算の影響、アセアン地域の連結子会社8社について決算期を変更したことにより、売上高は6,970億円(前年度比46.9%増)、営業利益は401億円(前年度比81.8%増)となりました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引続き順調に推移したほか、欧州および南アフリカで新たに連結子会社が加わったことで、売上高は808億円(前年同期比107.9%増)、営業利益は52億円(前年同期比254.3%増)となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰、為替の急激な変動の影響など、予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、燃料価格の上昇や排出ガスの法規制対象台数の減少が継続すると見込まれ、市場環境は更に厳しくなることが予想されます。また海外市場も米国経済の先行き不安や世界的な株安・ドル安による悪影響が懸念されます。さらに素材価格の上昇や安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況の中で当社グループは、企業ビジョンである「商用車、ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディング・カンパニー」実現のための持続的な成長を目指し、新たな中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)を策定いたしました。今回策定した中期経営計画では、平成23年3月期までの3ヵ年を収益基盤の拡大と強化による「飛躍」の期と位置付け、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を目指してまいります。

この中期経営計画の初年度に当たります次期の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

[連結業績の見通し]

売上高	18,500 億円
営業利益	1,050 億円
経常利益	1,150 億円
当期純利益	850 億円

※ 次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれに見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

3. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて137億円増加の1兆2,459億円となりました。主な要因として、優先株式の取得および消却を行ったものの、好調な海外売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加により現金及び預金が53億円増加したほか、たな卸資産が189億円増加した一方、受取手形及び売掛金が153億円減少しております。

純資産の部は、当期純利益760億円が計上されましたが、優先株式の取得および消却により400億円、配当金の支払により75億円減少したのに加え、為替換算調整勘定が60億円減少しております。一方で少数株主持分が80億円増加しており、前連結会計年度末に比べて262億円増加し、4,152億円となりました。自己資本比率は28.9%(前年度末27.8%)と上昇しております。

有利子負債につきましては、返済を引続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて404億円減少の2,567億円となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、高水準の利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローを1,517億円獲得した一方で、有利子負債の返済を積極的に進めたこと、優先株式を取得および消却したこと等により、前連結会計年度末に比べて93億円増加の1,497億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、1,517億円(前年度比32.6%増)となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に加えて、減価償却費の増加、国内および北米での売上が減少したことに伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて372億円の資金の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、482億円(前年度比42.8%増)となりました。

当連結会計年度では、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石のため、引続き積極的な設備投資を進め、固定資産の購入に係る支出は421億円となっております。また、関連会社株式を購入したこと等により、投資有価証券の購入に係る支出は、前連結会計年度に比べて43億円増の80億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、912億円(前年度比85.7%増)となりました。

当連結会計年度では、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を引続き進めました。またⅢ種・Ⅳ種優先株式の全てを400億円で取得いたしました。

4. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

現在推進中の中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)におきましては、その最終年度(平成23年3月期)の連結配当性向を、20%以上とすることを経営目標として取り組んでまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を5円として、株主総会に上程させていただくこととしました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を3円、1株当たり期末配当金を3円とさせていただく予定です。

経営方針

当社グループの経営の基本方針、目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題につきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月12日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.isuzu.co.jp/investor/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(表示単位未満切り捨て)

	当期(20年 3月期)		前期(19年 3月期)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
大型・中型車	60,775	-	53,990	-	6,785	-
小型車	361,723	-	348,658	-	13,065	-
計	422,498	-	402,648	-	19,850	-
海外生産用部品	-	99,774	-	82,799	-	16,974
エンジン・コンポーネント	-	271,410	-	161,269	-	110,140
補給部品等	-	123,409	-	121,526	-	1,882

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていません。

4. 当連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた連結子会社8社の決算日を、3月31日に変更し、当該連結子会社は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。生産実績は、上記決算期変更を反映しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っています。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

(表示単位未満切り捨て)

	当期(20年 3月期)		前期(19年 3月期)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国内	29,256	233,542	32,929	247,914	△ 3,673	△ 14,371
海外	31,446	133,030	23,645	88,099	7,801	44,931
大型・中型車計	60,702	366,573	56,574	336,013	4,128	30,559
国内	44,799	131,620	63,872	171,193	△ 19,073	△ 39,573
海外	403,457	663,963	347,855	534,152	55,602	129,810
小型車他計	448,256	795,583	411,727	705,346	36,529	90,237
国内	74,055	365,162	96,801	419,107	△ 22,746	△ 53,944
海外	434,903	796,994	371,500	622,252	63,403	174,741
車両計	508,958	1,162,157	468,301	1,041,359	40,657	120,797
海外	-	95,551	-	76,513	-	19,038
海外生産用部品	-	95,551	-	76,513	-	19,038
国内	-	54,222	-	46,720	-	7,501
海外	-	278,610	-	166,867	-	111,743
エンジン・コンポーネント	-	332,833	-	213,587	-	119,245
国内	-	235,335	-	228,803	-	6,531
海外	-	98,956	-	102,661	-	△ 3,705
その他	-	334,291	-	331,464	-	2,826
国内	-	654,720	-	694,631	-	△ 39,911
海外	-	1,270,112	-	968,294	-	301,818
売上高	-	1,924,833	-	1,662,925	-	261,907

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた連結子会社8社の決算日を、3月31日に変更し、当該連結子会社は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。販売実績は、上記決算期変更を反映しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年3月期)	前 期 (19年3月期)	増 減
売 上 高	1,924,833	1,662,925	261,907
売 上 原 価	1,666,656	1,413,402	253,254
売 上 総 利 益	258,176	249,523	8,653
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	148,603	142,542	6,060
営 業 利 益	109,573	106,980	2,592
営 業 外 収 益	23,567	20,762	2,804
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,304	3,980	324
負 の の れ ん 償 却 額	214	250	△ 36
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,502	12,340	3,162
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,545	4,190	△ 645
営 業 外 費 用	10,818	13,046	△ 2,228
支 払 利 息	6,530	8,391	△ 1,861
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,287	4,654	△ 366
経 常 利 益	122,322	114,697	7,625
特 別 利 益	2,695	6,215	△ 3,519
固 定 資 産 売 却 益	763	1,327	△ 564
投 資 有 価 証 券 売 却 益	489	108	381
厚生年金基金解散・脱退益	—	685	△ 685
厚生年金基金代行返上益	—	2,531	△ 2,531
そ の 他 の 特 別 利 益	1,442	1,561	△ 119
特 別 損 失	14,413	13,428	984
固 定 資 産 処 分 損	4,454	5,642	△ 1,187
非連結子会社等投資・債権評価損	208	1,094	△ 885
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12	367	△ 355
固 定 資 産 減 損 損 失	86	1,000	△ 913
旧川崎工場解体等整理損失	—	1,534	△ 1,534
北米SUV事業撤退損失	3,397	—	3,397
特 別 保 証 費	3,015	—	3,015
そ の 他 の 特 別 損 失	3,236	3,789	△ 552
税金等調整前当期純利益	110,604	107,483	3,121
法人税、住民税及び事業税	21,611	14,260	7,350
法人税等調整額	1,330	△ 6,441	7,772
少数株主利益(減算)	11,641	7,270	4,371
当 期 純 利 益	76,021	92,394	△ 16,372

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年 3月期)	前 期 (19年 3月期)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	612,499	605,221	7,278
現金及び預金	139,503	134,136	5,366
受取手形及び売掛金	256,802	272,154	△ 15,351
たな卸資産	152,068	133,083	18,985
繰延税金資産	28,428	34,312	△ 5,884
その他	38,039	34,481	3,557
貸倒引当金	△ 2,342	△ 2,947	604
固 定 資 産	633,448	626,960	6,488
有 形 固 定 資 産	493,478	490,495	2,982
建物及び構築物	101,425	101,541	△ 116
機械装置及び運搬具	89,569	88,876	693
土地	268,680	270,884	△ 2,203
建設仮勘定	17,284	13,556	3,727
その他	16,518	15,636	881
無 形 固 定 資 産	8,607	9,672	△ 1,064
その他	8,607	9,672	△ 1,064
投資その他の資産	131,362	126,791	4,570
投資有価証券	104,585	105,241	△ 655
長期貸付金	3,799	4,155	△ 355
繰延税金資産	10,298	7,358	2,939
その他	21,545	20,109	1,435
貸倒引当金	△ 8,867	△ 10,073	1,206
資 産 合 計	1,245,947	1,232,181	13,766

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年 3月期)	前 期 (19年 3月期)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	513,920	486,249	27,670
支払手形及び買掛金	323,664	309,713	13,951
短期借入金	69,833	75,154	△ 5,320
一年以内償還の社債	12	3,410	△ 3,398
未払法人税等	13,478	7,921	5,557
未払費用	52,710	47,956	4,753
賞与引当金	13,063	13,604	△ 540
製品保証引当金	4,205	3,696	508
預り金	3,410	2,738	672
その他	33,540	22,053	11,486
固 定 負 債	316,748	356,869	△ 40,121
社債	50,048	50,000	48
長期借入金	136,883	168,663	△ 31,780
繰延税金負債	3,843	9,545	△ 5,701
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,827	—
退職給付引当金	57,186	57,320	△ 134
長期預り金	1,386	1,470	△ 83
ののれん	612	1,077	△ 464
その他	10,960	12,965	△ 2,005
負 債 合 計	830,668	843,119	△ 12,450
(純資産の部)			
株 主 資 本	276,209	247,205	29,004
資本金	40,644	40,644	—
資本剰余金	50,427	50,427	—
利益剰余金	185,601	156,467	29,134
自己株式	△ 463	△ 334	△ 129
評価・換算差額等	84,047	94,837	△ 10,790
その他有価証券評価差額金	7,415	12,319	△ 4,903
繰延ヘッジ損益	245	39	206
土地再評価差額金	73,956	73,981	△ 24
為替換算調整勘定	2,428	8,498	△ 6,069
少 数 株 主 持 分	55,021	47,018	8,003
純 資 産 合 計	415,278	389,061	26,217
負 債 純 資 産 合 計	1,245,947	1,232,181	13,766

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	40,644	50,427	156,467	△ 334	247,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,587		△ 7,587
土地再評価差額金の取崩			122		122
当期純利益			76,021		76,021
自己株式の取得				△ 129	△ 129
優先株式の取得				△ 40,000	△ 40,000
優先株式の消却			△ 40,000	40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額			598		598
持分法適用除外会社に係る変動額			△ 20		△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	29,134	△ 129	29,004
平成20年3月31日残高	40,644	50,427	185,601	△ 463	276,209

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,587
土地再評価差額金の取崩							122
当期純利益							76,021
自己株式の取得							△ 129
優先株式の取得							△ 40,000
優先株式の消却							—
新規持分法適用会社に係る変動額							598
持分法適用除外会社に係る変動額							△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,903	206	△ 24	△ 6,069	△ 10,790	8,003	△ 2,787
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,903	206	△ 24	△ 6,069	△ 10,790	8,003	26,217
平成20年3月31日残高	7,415	245	73,956	2,428	84,047	55,021	415,278

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	40,644	50,427	68,689	△ 229	159,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※			△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩			156		156
当期純利益			92,394		92,394
自己株式の取得				△ 104	△ 104
連結除外会社に係る変動額			△ 371		△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	87,777	△ 104	87,672
平成19年 3月31日残高	40,644	50,427	156,467	△ 334	247,205

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,014	-	74,138	△ 4,334	84,818	26,816	271,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ※							△ 4,428
土地再評価差額金の取崩							156
当期純利益							92,394
自己株式の取得							△ 104
連結除外会社に係る変動額							△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,694	39	△ 157	12,832	10,019	20,201	30,221
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,694	39	△ 157	12,832	10,019	20,201	117,894
平成19年 3月31日残高	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年 3月期)	前 期 (19年 3月期)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	110,604	107,483	3,121
減価償却費	41,537	28,173	13,364
負ののれん償却額	△ 214	△ 250	36
持分法による投資利益	△ 15,502	△ 12,340	△ 3,162
退職給付引当金の増減	984	△ 5,081	6,066
製品保証引当金の増減	649	△ 648	1,298
賞与引当金の増減	△ 534	1,474	△ 2,008
貸倒引当金の増減	△ 1,551	△ 1,006	△ 544
受取利息及び受取配当金	△ 4,304	△ 3,980	△ 324
支払利息	6,530	8,391	△ 1,861
固定資産売却益	△ 763	△ 1,327	564
固定資産処分損	4,454	5,642	△ 1,187
投資有価証券売却損益	△ 467	260	△ 727
固定資産減損損失	86	1,000	△ 913
その他の特別損益	331	1,029	△ 697
売上債権の増減	13,821	△ 2,506	16,328
たな卸資産の増減	△ 15,747	2,969	△ 18,717
その他の流動資産の増減	714	6,924	△ 6,209
仕入債務の増減	12,958	△ 630	13,588
未払費用の増減	3,669	△ 4,586	8,256
預り金の増減	△ 12	△ 1,607	1,595
その他の負債の増減	499	△ 465	964
その他	△ 156	37	△ 194
(小計)	157,590	128,954	28,635
利息及び配当金の受取額	15,712	11,292	4,419
利息の支払額	△ 6,018	△ 8,401	2,382
法人税等の支払額	△ 15,521	△ 17,367	1,845
計	151,761	114,478	37,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	△ 8,066	△ 3,745	△ 4,321
投資有価証券の売却による収入	740	1,146	△ 406
固定資産の購入に係る支出	△ 42,111	△ 49,340	7,229
固定資産の売却による収入	2,815	3,662	△ 847
長期貸付の実行に係る支出	△ 118	△ 451	332
長期貸付の回収による収入	147	6,507	△ 6,360
短期貸付金の純増減	895	△ 26	922
定期預金の純増減	2	1,560	△ 1,557
その他	△ 2,523	6,925	△ 9,449
計	△ 48,219	△ 33,760	△ 14,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	△ 7,693	△ 16,655	8,961
長期借入の実行による収入	19,042	17,100	1,942
長期借入の返済に係る支出	△ 49,956	△ 54,834	4,877
社債の発行による収入	60	-	60
社債の償還に係る支出	△ 3,600	-	△ 3,600
少数株主からの払込による収入	1,428	11,750	△ 10,321
優先株式の取得に係る支出	△ 40,000	-	△ 40,000
自己株式の取得に係る支出	△ 112	△ 102	△ 10
親会社による配当金の支払額	△ 7,574	△ 4,411	△ 3,163
少数株主への配当金の支払額	△ 2,817	△ 1,975	△ 842
計	△ 91,224	△ 49,128	△ 42,095
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△ 5,966	2,512	△ 8,479
V 現金及び現金同等物の当期増減額	6,351	34,101	△ 27,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高	140,363	106,495	33,868
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	3,006	△ 233	3,239
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	149,721	140,363	9,357

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 61社
 国内子会社 38社 いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 36社
 在外子会社 23社 いすゞモーターズアメリカインク、泰国いすゞ自動車(株) 他 21社
- (2) 持分法適用会社 69社
 非連結子会社 17社 大森熱供給(株) 他 16社
 関連会社 52社 自動車部品工業(株)、テーデーエフ(株) 他 50社

2. 連結の範囲および持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (増加) 6社
 国内子会社 1社 いすゞ自動車北陸(株)
 (会社分割による増加1社)
 在外子会社 5社 いすゞトラックサウスアフリカ、いすゞモーターズジャーマニーGmbH 他 3社
 (新規設立による増加1社、持分法適用会社からの異動4社)
- (減少) 4社
 国内子会社 3社 (株)いすゞキャステック、(株)ジックマテリアル 他 1社
 (合併による減少3社)
 在外子会社 1社 ゼネラルモーターズいすゞコマースラルトラックLLC
 (解散による減少1社)
- (2) 持分法適用会社
 (増加) 6社
 非連結子会社 2社 小牧いすゞ(株)、メシんいすゞインドネシア
 (株式取得による増加2社)
 関連会社 4社 セベルスタリアフトいすゞ、慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司 他 2社
 (新規設立による増加3社、株式取得による増加1社)
- (減少) 10社
 非連結子会社 6社 東北いすゞ陸送(株)、東鈴商事(株)、いすゞモーターズジャーマニーGmbH 他 3社
 (清算による除外3社、連結子会社への異動2社、合併による減少1社)
- 関連会社 4社 合衆いすゞ汽車有限公司、いすゞトラックサウスアフリカ 他 2社
 (株式売却による除外1社、連結子会社への異動2社、非連結子会社への異動1社)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は、平成19年12月31日となっておりますが、その他の在外子会社8社につきましては、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更いたしました。

上記の決算期の変更により、当該在外子会社の当連結会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載してあります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、国内子会社38社の決算日は連結決算日と一致しています。

なお、上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成19年 6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度から、平成19年3月30日に公布された法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。
なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べると、損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、3,748百万円減少しております。

(在外子会社の決算期変更)

従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社23社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っておりましたが、連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社につきましては、決算日を3月31日に変更いたしました。この変更により、当該連結子会社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。
この結果、従来の方法に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ133,229百万円、7,589百万円、8,330百万円、8,323百万円、4,203百万円増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 630,739 百万円

2. 資本剰余金

「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間にある差額の原因は以下のとおりです。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円
自己株式処分差益 (連結子会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	△ 3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、55,758百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 60,256 百万円

2. 固定資産減損損失

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産および賃貸用資産に区分し、遊休資産および賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がありませんでしたが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の内訳)	項目	金額
	建物	22 百万円
	機械装置	50 百万円
	その他	13 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	139,503 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△ 588 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,806 百万円
現金及び現金同等物	149,721 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車および部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	1,077,412	131,287	636,953	79,179	1,924,833	—	1,924,833
セグメント間の内部売上高	174,796	2,663	60,099	1,680	239,240	△ 239,240	—
計	1,252,208	133,951	697,053	80,859	2,164,073	△ 239,240	1,924,833
営 業 費 用	1,188,312	132,629	656,859	75,607	2,053,410	△ 238,150	1,815,260
営 業 利 益	63,895	1,321	40,193	5,251	110,663	△ 1,089	109,573
II 資 産	969,320	62,090	182,917	40,132	1,254,461	△ 8,513	1,245,947

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	1,034,727	161,294	429,751	37,152	1,662,925	—	1,662,925
セグメント間の内部売上高	167,645	7,429	44,795	1,746	221,617	△ 221,617	—
計	1,202,372	168,723	474,546	38,899	1,884,542	△ 221,617	1,662,925
営 業 費 用	1,123,885	163,742	452,434	37,416	1,777,479	△ 221,534	1,555,944
営 業 利 益	78,487	4,981	22,112	1,482	107,063	△ 82	106,980
II 資 産	989,356	66,259	171,965	16,755	1,244,337	△ 12,156	1,232,181

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3) その他の地域 …… オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、アジアの売上高が133,229百万円、営業利益が7,589百万円増加しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 141,998	百万円 643,907	百万円 484,206	百万円 1,270,112
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,924,833
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 7.4	% 33.5	% 25.2	% 66.0

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 175,379	百万円 456,408	百万円 336,506	百万円 968,294
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,662,925
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 10.5	% 27.4	% 20.2	% 58.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、海外売上高はアジアで112,240百万円、その他の地域で20,989百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当期(20年 3月期)	前期(19年 3月期)
1株当たり純資産額	212円 53銭	177円 68銭
1株当たり当期純利益金額	44円 60銭	64円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円 36銭	51円 54銭
〈算定上の基礎〉		
・1株当たり純資産	百万円	百万円
純資産合計	415,278	389,061
算定上控除する金額	55,021	87,823
(うち優先株式に係る資本金)	(—)	(40,000)
(うち少数株主持分)	(55,021)	(47,018)
(うち優先株式配当額)	(—)	(805)
指標の分子となる金額	360,257	301,237
・1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益	76,021	92,394
普通株主に帰属しない金額	—	352
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(352)
普通株式に係る当期純利益	76,021	92,041
期中平均株式数	1,704,417,276 株	1,419,786,903 株
(うち普通株式)	(1,695,173,876)	(1,371,125,102)
(うちIV種優先株式)	(9,243,401)	(48,661,800)
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	—	352
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(352)
普通株式増加数	9,243,401 株	373,023,966 株
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式)	(9,243,401)	(48,661,800)
(うち期末までに転換された転換株式)	(—)	(324,362,166)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

「期中平均株式数」

	20年 3月期	19年 3月期
普通株式(自己株式控除後)	株	株
連結	1,695,173,876	1,371,125,102
個別	1,695,541,590	1,371,411,766
優先株式(自己株式控除後)		
※連結・個別同数		
I種優先株式	—	21,894,446
III種優先株式	21,610,169	25,000,000
IV種優先株式	21,610,169	25,000,000

「期末発行済株式数」

	20年 3月期	19年 3月期
普通株式(自己株式控除後)	株	株
連結	1,695,086,023	1,695,352,650
個別	1,695,459,524	1,695,643,917
優先株式(自己株式控除後)		
※連結・個別同数		
I種優先株式	—	—
III種優先株式	—	25,000,000
IV種優先株式	—	25,000,000

「指標算式」

○ 20年 3月期の連結業績

・1株当たり当期純利益

当期純利益

普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
 - 普通株式の期中平均自己株式数

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益 + 当期純利益調整額

普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
 + 「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
 - 普通株式の期中平均自己株式数

・1株当たり純資産

期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分

期末発行済普通株式数 - 期末の普通株式の自己株式数

○ 21年 3月期の業績予想

・1株当たり予想当期純利益(通期)

予想当期純利益

期末発行済普通株式数 - 期末の普通株式の自己株式数

(注) 「転換型の参加型株式」にはIV種優先株式が該当し、「転換請求可能期間未到来の転換株式」にはIII種の優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による普通増加株式数は、当期首に転換されたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (20年 3月期)			前 期 (19年 3月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 29,184	台 32,209	台 61,393	台 32,159	台 23,884	台 56,043	台 △ 2,975	台 8,325	台 5,350
小型トラック・バス	44,027	143,390	187,417	63,609	124,956	188,565	△ 19,582	18,434	△ 1,148
合 計	73,211	175,599	248,810	95,768	148,840	244,608	△ 22,557	26,759	4,202

(2) 部門別売上高

	当 期 (20年 3月期)			前 期 (19年 3月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 194,478	百万円 127,970	百万円 322,448	百万円 202,327	百万円 86,273	百万円 288,600	百万円 △ 7,849	百万円 41,696	百万円 33,847
小型トラック・バス	108,223	216,803	325,026	146,815	190,003	336,819	△ 38,592	26,800	△ 11,792
計	302,701	344,773	647,475	349,143	276,276	625,419	△ 46,441	68,497	22,055
海外生産用部品	-	99,701	99,701	-	82,235	82,235	-	17,466	17,466
エンジン・コンポーネント ・部品等	126,145	154,026	280,172	117,899	148,329	266,228	8,246	5,697	13,943
計	428,846	598,502	1,027,349	467,042	506,841	973,884	△ 38,195	91,660	53,465

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年3月期)	前 期 (19年3月期)	増 減
売 上 高	1,027,349	973,884	53,465
売 上 原 価	879,123	813,229	65,893
売 上 総 利 益	148,225	160,654	△ 12,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	100,035	99,163	872
営 業 利 益	48,190	61,491	△ 13,300
営 業 外 収 益	11,443	15,684	△ 4,240
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,858	14,150	△ 3,291
そ の 他 の 営 業 外 収 益	584	1,533	△ 949
営 業 外 費 用	9,465	8,901	563
支 払 利 息	5,702	5,931	△ 229
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,763	2,970	793
経 常 利 益	50,168	68,273	△ 18,105
特 別 利 益	2,127	8,552	△ 6,425
固 定 資 産 売 却 益	14	6	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	746	8,542	△ 7,795
そ の 他 の 特 別 利 益	1,366	3	1,363
特 別 損 失	5,438	7,714	△ 2,275
固 定 資 産 処 分 損	1,709	3,158	△ 1,448
関 係 会 社 等 投 資 ・ 債 権 評 価 損	11	744	△ 733
旧 川 崎 工 場 解 体 等 整 理 損 失	-	1,534	△ 1,534
特 別 保 証 費	3,015	-	3,015
固 定 資 産 減 損 損 失	86	887	△ 800
そ の 他 の 特 別 損 失	615	1,389	△ 773
税 引 前 当 期 純 利 益	46,856	69,111	△ 22,254
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,372	1,471	△ 98
法 人 税 等 調 整 額	1,978	△ 686	2,665
当 期 純 利 益	43,504	68,325	△ 24,820

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年3月期)	前 期 (19年3月期)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	326,804	350,148	△ 23,344
現金及び預金	58,486	87,857	△ 29,371
受取手形	322	658	△ 335
売掛金	157,349	154,316	3,033
製品	38,958	34,946	4,011
原材料	12,507	9,039	3,468
仕掛品	8,570	6,243	2,327
貯蔵品	8,209	6,708	1,501
前渡金	2,255	2,017	237
前払費用	916	1,121	△ 204
繰延税金資産	22,573	29,620	△ 7,047
短期貸付金	5,501	8,815	△ 3,313
従業員に対する短期貸付金	4	8	△ 3
未収入金	10,168	10,433	△ 264
その他	1,715	1,218	497
貸倒引当金	△ 737	△ 2,857	2,120
固 定 資 産	559,586	549,634	9,951
有 形 固 定 資 産	333,991	323,446	10,545
建築物	44,711	42,976	1,734
構築物	7,525	7,636	△ 111
機械及び装置	56,203	51,759	4,443
車両及びその他の陸上運搬具	612	443	169
工具・器具及び備品	11,993	10,422	1,570
土地	199,699	199,643	56
建設仮勘定	13,246	10,564	2,682
無 形 固 定 資 産	6,999	6,876	122
電気・瓦斯供給施設利用権	5	4	0
ソフトウェア	6,944	6,820	123
その他	49	51	△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産	218,594	219,311	△ 716
投資有価証券	24,377	30,857	△ 6,480
関係会社株式	127,795	119,030	8,765
出資金	324	394	△ 70
関係会社出資金	11,607	8,719	2,888
長期貸付金	2	2	—
従業員に対する長期貸付金	16	28	△ 12
関係会社長期貸付金	77,103	84,786	△ 7,682
長期前払費用	236	827	△ 591
その他	4,602	4,536	65
繰延税金資産	1,902	—	1,902
貸倒引当金	△ 28,607	△ 29,872	1,264
投資評価引当金	△ 767	—	△ 767
資 産 合 計	886,390	899,783	△ 13,393

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20年 3月期)	前 期 (19年 3月期)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	324,472	293,700	30,771
支 払 手 形	24,857	22,143	2,713
買 掛 金	169,578	152,588	16,990
一年以内返済予定の長期借入金	49,490	46,919	2,570
未 払 金	14,666	7,852	6,813
未 払 法 人 税 等	547	65	482
未 払 費 用	44,392	42,195	2,196
前 受 金	1,172	179	993
預 り 金	8,091	10,057	△ 1,965
前 受 収 益	0	3	△ 3
製 品 保 証 引 当 金	4,205	3,696	508
賞 与 引 当 金	7,454	7,861	△ 407
建 設 関 係 支 払 手 形	16	137	△ 121
固 定 負 債	277,740	313,275	△ 35,535
社 債	50,000	50,000	—
長 期 借 入 金	131,965	163,455	△ 31,489
退 職 給 付 引 当 金	37,080	36,186	894
繰 延 税 金 負 債	—	5,154	△ 5,154
再評価に係る繰延税金負債	54,320	54,320	—
預 り 保 証 金	628	634	△ 5
関 係 会 社 預 り 保 証 金	3,745	3,524	220
負 債 合 計	602,212	606,975	△ 4,763
(純資産の部)			
株 主 資 本	206,128	210,323	△ 4,195
資 本 本 金	40,644	40,644	—
資 本 剰 余 金	49,855	49,855	—
資 本 準 備 金	49,855	49,855	—
利 益 剰 余 金	116,032	120,114	△ 4,082
そ の 他 利 益 剰 余 金	116,032	120,114	△ 4,082
繰 越 利 益 剰 余 金	116,032	120,114	△ 4,082
自 己 株 式	△ 403	△ 291	△ 112
評 価 ・ 換 算 差 額 等	78,049	82,484	△ 4,434
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,941	11,583	△ 4,641
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	245	39	206
土 地 再 評 価 差 額 金	70,862	70,862	—
純 資 産 合 計	284,177	292,807	△ 8,629
負 債 純 資 産 合 計	886,390	899,783	△ 13,393

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△ 291	210,323
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 7,587	△ 7,587		△ 7,587
当期純利益				43,504	43,504		43,504
自己株式の取得						△ 112	△ 112
優先株式の取得						△ 40,000	△ 40,000
優先株式の消却				△ 40,000	△ 40,000	40,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,082	△ 4,082	△ 112	△ 4,195
平成20年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	116,032	116,032	△ 403	206,128

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年 3月31日 残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 7,587
当期純利益					43,504
自己株式の取得					△ 112
優先株式の取得					△ 40,000
優先株式の消却					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,641	206	—	△ 4,434	△ 4,434
事業年度中の変動額合計	△ 4,641	206	—	△ 4,434	△ 8,629
平成20年 3月31日 残高	6,941	245	70,862	78,049	284,177

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	△ 190	146,600
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 ※				△ 4,428	△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩				△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益				68,325	68,325		68,325
自己株式の取得						△ 101	△ 101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	63,823	63,823	△ 101	63,722
平成19年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△ 291	210,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	13,899	—	70,789	84,688	231,289
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 ※					△ 4,428
土地再評価差額金の取崩					△ 73
当期純利益					68,325
自己株式の取得					△ 101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,316	39	73	△ 2,203	△ 2,203
事業年度中の変動額合計	△ 2,316	39	73	△ 2,203	61,518
平成19年 3月31日 残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	当期(20年 3月期)	当期(19年 3月期)
1株当たり純資産額	167円 61銭	148円 62銭
1株当たり当期純利益金額	25円 52銭	47円 87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円 38銭	38円 10銭
<算定上の基礎>		
・1株当たり純資産	百万円	百万円
純資産合計	284,177	292,807
算定上控除する金額	—	40,805
（うち優先株式に係る資本金）	(—)	(40,000)
（うち優先株式配当額）	(—)	(805)
指標の分子となる金額	284,177	252,002
・1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益	43,504	68,325
普通株主に帰属しない金額	—	352
（うち利益処分による優先配当額）	(—)	(352)
普通株式に係る当期純利益	43,504	67,973
期中平均株式数	1,704,784,991 株	1,420,073,566 株
（うち普通株式）	(1,695,541,590)	(1,371,411,766)
（うちIV種優先株式）	(9,243,401)	(48,661,800)
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	—	352
（うち利益処分による優先配当額）	(—)	(352)
普通株式増加数	9,243,401 株	373,023,966 株
（うち転換請求可能期間未到来の転換株式）	(9,243,401)	(48,661,800)
（うち期末までに転換された転換株式）	(—)	(324,362,166)

役員の変動

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	<small>さとみ しゅんいち</small> 里見 俊一	[現 上席執行役員、海外営業本部海外第二営業部門統括]
-----	-----------------------------------	-----------------------------

② 新任監査役候補者

監査役(非常勤)	<small>みた はじめ</small> 見田 元	[現 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社 代表取締役社長]
----------	-------------------------------	---------------------------------------

(注) 見田元氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に規定する社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定監査役

監査役(非常勤)	<small>つちだ すずむ</small> 土田 進
----------	--------------------------------

(注) 土田進氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

しのはら あきら

なお、取締役篠原 彰氏は、平成20年3月31日付で当社取締役を辞任いたしました。同氏は、平成20年4月1日付で株式会社いすゞ中央研究所の代表取締役社長に就任しております。